●日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
●自衛隊の海外派兵反対
●独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第544号　2026年９月
安保破棄中央実行委員会
〒101−0061
東京都千代田区神田三崎町2−11−13　MMビルⅡ5F
☎　03−3264−4764　　FAX　03−3264−4765
Eメール　anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行／定価100円　年間購読料1800円（送料含む）
郵便振替　00120−3−253220

普天間返還、辺野古ストップへ

総決起大会で気勢を上げる玉城デニー氏（前列中央）と1650人の支援者ら＝8月22日、沖縄県宜野湾市

平和と暮らしを守る

大激戦の沖縄県知事選

玉城デニー氏３選へ 総決起を

名護市辺野古の新基地建設問題が最大争点の沖縄県知事選挙（8月27日告示、9月13日投開票）が大激戦で行われています。

告示直前、有力候補の元衆院議員が、自民党と政策協定を結び、立候補辞退を表明。自民党沖縄県連すら頭越しの工作に、「沖縄の未来を高市自民党本部に決めさせるわけにはいかない」と県民の怒りが広がっています。

現職の玉城デニー氏と、元那覇市副市長による事実上の一騎打ちとなった選挙は、玉城候補が普天間基地の早期閉鎖・撤去、辺野古新基地建設反対を掲げる一方で、元那覇市副市長は辺野古新基地建設について「容認」を主張しており、違いは鮮明です。

辺野古新基地建設は軟弱地盤のため、完成不可能であることが明らかです。万が一完成しても、長い滑走路を準備しなければ、普天間基地は返還されないことを米国防総省が明言しており、日本政府が繰り返してきた「辺野古が唯一の解決策」はウソだったことが明らかになりました。普天間の危険性除去のために、辺野古新基地建設を容認してきた自民党県連元会長などからも玉城支援が表明されるなど、激動の情勢の中で県知事選は本番に突入しています。

◇抜群の実績

玉城陣営が告示直前の8月22日に開催した「必勝総決起大会」には、全県から1650人が沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）に駆け付け、会場は熱気に包まれました。

玉城氏は、命がけで「建白書」の実現をめざした故・翁長雄志前知事との思い出の鉢巻を着けていると言い、「みなさん初心に返りましょう」と決意を表明しました。

登壇者からは、玉城県政が実現してきた「中学卒業までの「医療費窓口無料化」「給食費無償化」「中高生（住民税非課税世帯）のバス・モノレール通学費無料化」などの子育て・福祉政策への評価と期待が寄せられました。また、自衛隊の長射程ミサイル配備などの基地強化、戦争準備に反対し、沖縄を再び戦場にさせないと訴える玉城県政を必ず継続させるという決意が語られました。

県知事選と同日投開票の県議補欠選に無所属で挑戦する高岡おこ（南城・島尻郡区）、照屋タイガ（うるま市区）両候補も、玉城県政を支える決意を表明しました。

◇総力戦展開

相手陣営は、自民党本部と首相官邸が乗り出し、維新、国民、参政、公明、保守の推薦を得て、「総力戦」を展開しています。

それだけに玉城デニー勝利のためには、県民の総決起とともに全国の平和勢力の総決起がどうしても必要です。沖縄県知事選は「戦争国家づくり」を進める高市自維政権による沖縄の「軍事要塞化」と、再び「捨て石」にすることを許さないたたかいです。つまり、今度の県知事選は沖縄県民を先頭とする平和と暮らしをかけた全国的な意義を持つたたかいです。何としても玉城デニー知事の3選を実現し、高市政権に痛打を与えましょう。

（2面に関連）

全国からの支援を

1．各地で必勝の宣伝に取り組み、SNSでも拡散や支持を表明する投稿を行ってください。
2．カンパを広げてください（送付先＝郵便振替口座01708−6272）。
3／加入者名＝沖縄県統一連）。
3．沖縄の知人などへ支持依頼を広げてください。
4．条件のある方は、現地に行って活動に参加してください。

ピース・ノート

2024年以来、民間空港・港湾を政府が「特定利用」対象に指定する件数が増え続け、今年4月には21道県の24空港、33港湾に。これは2022年12月に閣議決定された「安保3文書」の「国家安全保障戦略」の「我が国に直接脅威が及んだ場合も念頭に…幅広い分野での対応能力を強化する」との方針による▼それまで自衛隊が民間空港・港湾を「平時」に利用する場合は、その都度管理者の許可を得る手続きとなっていたが、この制度によって自衛隊などが平時から空港・港湾を利用し、「存立危機事態」から「有事」に至るまで切れ目なく軍事利用できる。軍事施設が攻撃で破壊された場合の代替としても考えられている。当然、相手から攻撃目標となる▼背景にあるのは、自治体財政が乏しく空港・港湾の整備に手が回らないことに政府が付け込み、整備費用の支出と引き換えに軍事利用するというものだ。過去の戦争の反省から、国から自治体に移された空港・港湾の管理を、国家直轄に戻す「国の形の転換」でもある。